

名古屋の工業

— 平成 29 年工業統計調査結果（確報） —

（従業者 4 人以上の事業所）

平成 29 年 6 月 1 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）	19
12 1 日当たり用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	21
14 品目別製造品出荷額	24
利用上の注意	25

平成 30 年 6 月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概要

事業所数は 3695 事業所、従業者数は 9 万 6624 人でいずれも過去最少
製造品出荷額等及び付加価値額は平成 19 年の 8 割弱

平成 29 年 6 月 1 日現在、名古屋市内の製造業（従業者 4 人以上の事業所）の事業所数は 3695 事業所、従業者数は 9 万 6624 人で、いずれも過去最少となった。

平成 28 年中の製造品出荷額等は 3 兆 3636 億円、付加価値額は 1 兆 847 億円で、いずれもリーマンショック直前の平成 19 年の 8 割弱であった。

[付表 1、図 1]

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

(事業所数、従業者数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)												
調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)
昭和55年	11,457	…	212,820	…	3,981,494	…	4,028,194	…	1,395,513	…	118,848	…
56年	11,351	△ 0.9	212,494	△ 0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	△ 0.8
57年	10,852	△ 4.4	207,281	△ 2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	△ 2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	△ 1.8	112,107	△ 2.8
59年	10,709	△ 6.3	206,221	△ 0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	△ 0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	△ 0.5
61年	10,787	△ 2.0	208,176	0.8	4,802,144	△ 1.9	4,805,480	△ 1.0	1,690,303	1.5	110,314	△ 0.1
62年	10,311	△ 4.4	201,408	△ 3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	△ 0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	△ 0.7
平成元年	10,266	△ 5.6	198,953	△ 2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	△ 0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	△ 0.4
3年	10,589	△ 0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	△ 0.1
4年	9,974	△ 5.8	195,518	△ 3.6	6,165,987	△ 4.3	6,177,514	△ 5.4	2,212,707	△ 10.8	107,761	△ 0.7
5年	10,061	0.9	190,989	△ 2.3	5,800,243	△ 5.9	5,854,807	△ 5.2	2,125,319	△ 3.9	108,096	0.3
6年	9,206	△ 8.5	179,917	△ 5.8	5,412,768	△ 6.7	5,360,965	△ 8.4	1,907,709	△ 10.2	106,797	△ 1.2
7年	9,345	1.5	176,535	△ 1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	△ 2.3
8年	8,738	△ 6.5	170,721	△ 3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	△ 0.7	103,467	△ 0.8
9年	8,442	△ 3.4	165,600	△ 3.0	5,520,551	△ 1.3	5,535,710	△ 0.6	1,913,230	△ 6.5	101,712	△ 1.7
10年	8,709	3.2	162,856	△ 1.7	4,985,347	△ 9.7	5,008,210	△ 9.5	1,830,013	△ 4.3	98,504	△ 3.2
11年	7,905	△ 9.2	151,931	△ 6.7	4,522,013	△ 9.3	4,505,852	△ 10.0	1,656,667	△ 9.5	96,168	△ 2.4
12年	7,838	△ 0.8	146,473	△ 3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	△ 4.5
13年	7,236	△ 7.7	139,646	△ 4.7	3,803,161	△ 18.9	3,778,205	△ 19.4	1,451,531	△ 14.0	86,301	△ 6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	△ 6.8	128,278	△ 5.4	3,382,176	△ 6.2	3,374,215	△ 5.7	1,234,247	△ 5.4	86,085	△ 0.1
15年	6,756	0.7	126,143	△ 1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	△ 1.6
16年	6,183	△ 8.5	121,479	△ 3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	△ 0.5
17年	6,338	2.5	121,198	△ 0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	△ 1.1
18年	5,835	△ 7.9	118,607	△ 2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.9	1,426,137	6.2	82,354	△ 1.1
19年	5,778	△ 1.0	122,119	3.0	4,287,154	10.6	4,210,993	9.2	1,445,903	1.4	84,026	2.0
20年	5,819	0.7	119,172	△ 2.4	4,120,802	△ 3.9	3,989,945	△ 5.2	1,288,087	△ 10.9	83,804	△ 0.3
21年	5,169	△ 11.2	110,492	△ 7.3	3,167,885	△ 23.1	2,999,142	△ 24.8	970,265	△ 24.7	83,354	△ 0.5
22年	4,775	△ 7.6	106,668	△ 3.5	3,305,888	4.4	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	△ 1.5
23年	<u>5,078</u>	6.3	<u>105,497</u>	△ 1.1	<u>3,416,063</u>	3.3	<u>3,227,188</u>	0.7	<u>1,236,422</u>	10.5	<u>74,064</u>	△ 9.8
24年	4,514	△ 11.1	101,203	△ 4.1	3,389,586	△ 0.8	3,262,313	1.1	1,118,308	△ 9.6	81,875	10.5
25年	4,223	△ 6.4	100,083	△ 1.1	3,464,090	2.2	3,303,855	1.3	1,151,803	3.0	80,590	△ 1.6
26年	4,112	△ 2.6	100,136	0.1	3,549,381	2.5	3,366,070	1.9	1,147,469	△ 0.4	80,381	△ 0.3
27年	<u>4,221</u>	2.7	<u>98,359</u>	△ 1.8	<u>3,547,921</u>	△ 0.0	<u>3,171,654</u>	△ 5.8	<u>1,214,218</u>	5.8	<u>79,226</u>	△ 1.4
28年	<u>3,695</u>	△ 12.5	<u>96,624</u>	△ 1.8	<u>3,363,554</u>	△ 5.2	<u>3,154,771</u>	△ 0.5	<u>1,084,724</u>	△ 10.7	<u>79,318</u>	0.1

注1) 付加価値額は、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額で集計している。

注2) 敷地面積は従業者30人以上の事業所の数値である。

注3) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注4) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注5) 平成16年までについては、速報値である。

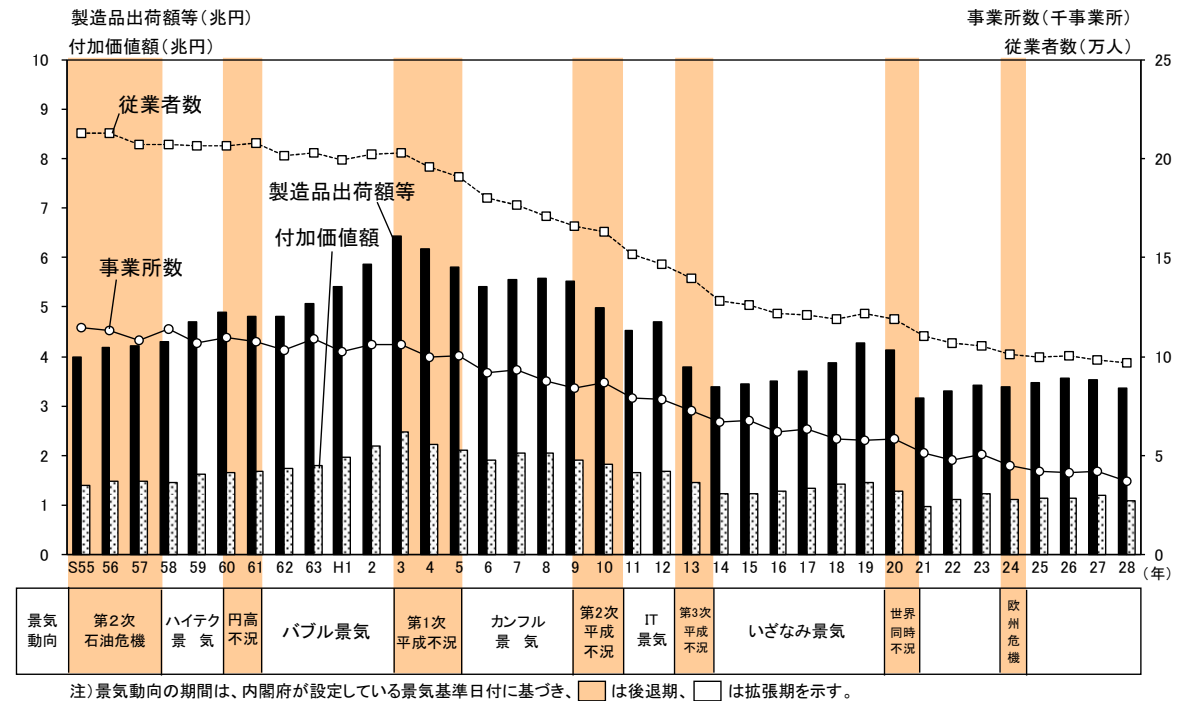
注6) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

() 内は参考値としての増減率である。

注7) 下線を付した数値は「経済センサス活動調査」の結果に基づく数値である。

注8) 事業所数、従業者数及び敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向（従業者 4 人以上の事業所）



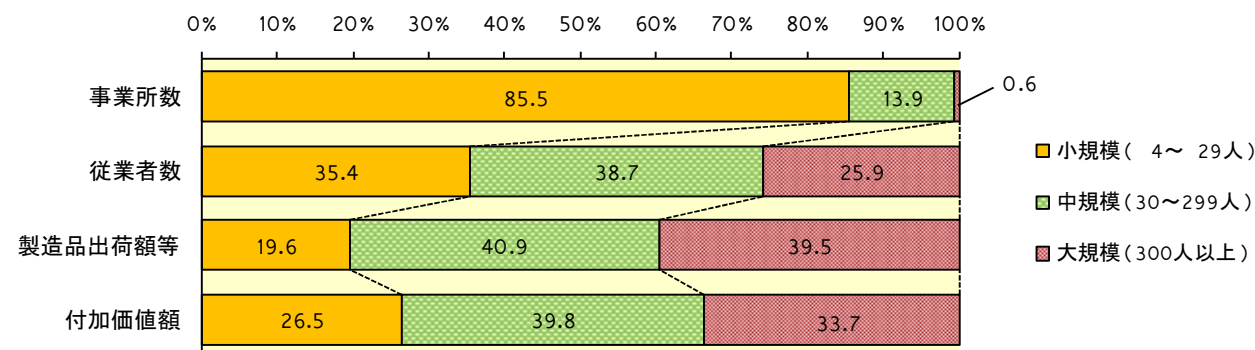
付表 2 全国、愛知県、名古屋市の主要 4 指標の比較

（従業者 4 人以上の事業所）

	事業所数	対前年 増減率 (%)		従業者数 (人)	対前年 増減率 (%)		製造品出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)		付加価値額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	
		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)		対前年 増減率 (%)	対全国比 (%)
全 国	191,339	△ 12.1	100.0	7,571,369	1.0	100.0	302,035,590	△ 3.5	100.0	97,232,455	△ 0.8	100.0
愛 知 県	15,870	△ 9.9	8.3	828,077	0.4	10.9	44,909,000	△ 2.5	14.9	12,975,301	△ 6.6	13.3
名 古 屋 市	3,695	△ 12.5	1.9	96,624	△ 1.8	1.3	3,363,554	△ 5.2	1.1	1,084,724	△ 10.7	1.1

図 2 名古屋市における製造業の主要 4 指標の従業者規模別構成比(平成 29 年 6 月 1 日現在)

（従業者 4 人以上の事業所）



2 事業所数

事業所数は 3695 事業所と工業統計調査としては過去最少、前年比 12.5%の減少
業種別では「金属製品製造業」が 613 事業所（全体の 16.6%）で第 1 位

事業所数は 3695 事業所で、前年より 526 事業所（12.5%）減少し、工業統計調査としては過去最少となった。
[付表 1、図 1]

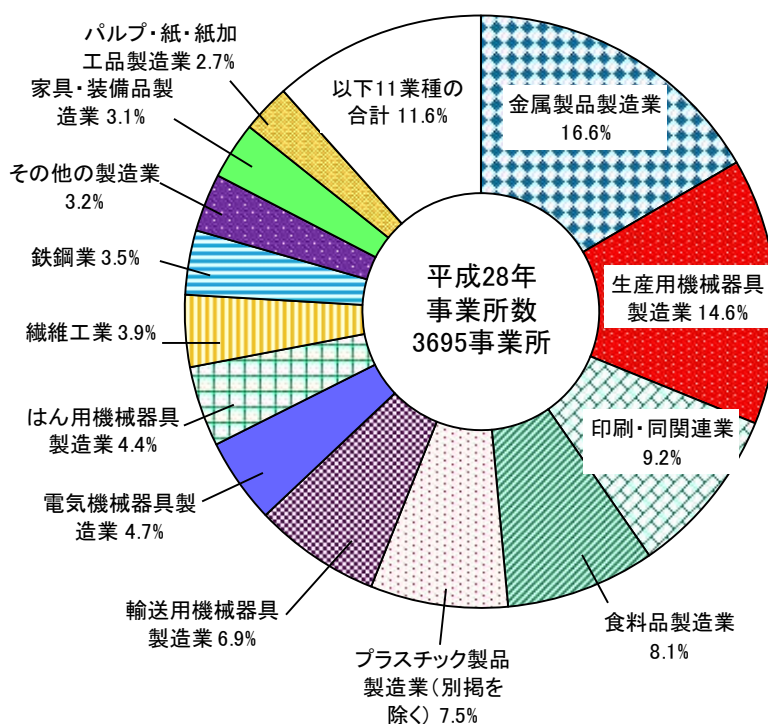
（1）業種別構成、増減

事業所数を産業中分類（以下、「業種」という）別にみると、構成比では上位 5 業種は「金属製品製造業」（16.6%）、「生産用機械器具製造業」（14.6%）、「印刷・同関連業」（9.2%）、「食料品製造業」（8.1%）、「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（7.5%）となり、これら 5 業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べて 22 業種で減少しており、特に構成比の大きい「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「印刷・同関連業」ではいずれも 50 事業所以上減少している。

[付表 3、図 3]

図 3 事業所数の業種別構成比



（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）事業所が 85.5%を占めており、減少傾向にある。一方、中規模（30～299人）事業所の割合は 13.9%で、実数では減少しているものの、構成比は増加傾向にある。大規模（300人以上）事業所の構成比は 0.6%と大きな変化はない。

[付表 3、図 4]

図 4 事業所数の従業者規模別構成比（平成 24 年～28 年）

（従業者 4 人以上の事業所）



付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

（「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在）

種 別	平成27年		平成28年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	4,221	100.0	3,695	100.0	△ 526	△ 12.5
（ 産 業 中 分 類 別 ）						
09 食 料 品 製 造 業	325	7.7	301	8.1	△ 24	△ 7.4
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	28	0.7	21	0.6	△ 7	△ 25.0
11 織 維 工 業	181	4.3	145	3.9	△ 36	△ 19.9
12 木 材・木 製 品 製 造 業（家具を除く）	71	1.7	62	1.7	△ 9	△ 12.7
13 家 具・装 備 品 製 造 業	145	3.4	116	3.1	△ 29	△ 20.0
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	113	2.7	98	2.7	△ 15	△ 13.3
15 印 刷・同 関 連 業	398	9.4	341	9.2	△ 57	△ 14.3
16 化 学 工 業	54	1.3	45	1.2	△ 9	△ 16.7
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	6	0.1	5	0.1	△ 1	△ 16.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	310	7.3	278	7.5	△ 32	△ 10.3
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	58	1.4	56	1.5	△ 2	△ 3.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	15	0.4	17	0.5	2	13.3
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	66	1.6	57	1.5	△ 9	△ 13.6
22 鉄 鋼 業	127	3.0	130	3.5	3	2.4
23 非 鉄 金 属 製 造 業	35	0.8	33	0.9	△ 2	△ 5.7
24 金 属 製 品 製 造 業	694	16.4	613	16.6	△ 81	△ 11.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	186	4.4	162	4.4	△ 24	△ 12.9
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	594	14.1	538	14.6	△ 56	△ 9.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	102	2.4	94	2.5	△ 8	△ 7.8
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	43	1.0	35	0.9	△ 8	△ 18.6
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	203	4.8	172	4.7	△ 31	△ 15.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	10	0.2	4	0.1	△ 6	△ 60.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	292	6.9	255	6.9	△ 37	△ 12.7
32 そ の 他 の 製 造 業	165	3.9	117	3.2	△ 48	△ 29.1
（ 従 業 者 規 模 別 ）						
小 規 模 事 業 所（4 ～ 29 人）	3,654	86.6	3,160	85.5	△ 494	△ 13.5
4 ～ 9人	2,371	56.2	1,734	46.9	△ 637	△ 26.9
10 ～ 19人	951	22.5	1,014	27.4	63	6.6
20 ～ 29人	332	7.9	412	11.2	80	24.1
中 規 模 事 業 所（30 ～ 299 人）	540	12.8	513	13.9	△ 27	△ 5.0
30 ～ 49人	268	6.3	238	6.4	△ 30	△ 11.2
50 ～ 99人	176	4.2	177	4.8	1	0.6
100 ～ 199人	81	1.9	75	2.0	△ 6	△ 7.4
200 ～ 299人	15	0.4	23	0.6	8	53.3
大 規 模 事 業 所（300 人 以 上）	27	0.6	22	0.6	△ 5	△ 18.5
300 ～ 499人	14	0.3	9	0.2	△ 5	△ 35.7
500 ～ 999人	7	0.2	8	0.2	1	14.3
1000人以上	6	0.1	5	0.1	△ 1	△ 16.7

注）「平成27年」は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値である。

3 従業者数

従業者数は9万6624人と工業統計調査としては過去最少、前年比1.8%の減少
業種別では「輸送用機械器具製造業」が1万4120人（全体の14.6%）で第1位

従業者数は9万6624人で、前年より1735人（1.8%）減少し、「工業統計調査」としては過去最少、初めて10万人を下回った。

[付表1、図1]

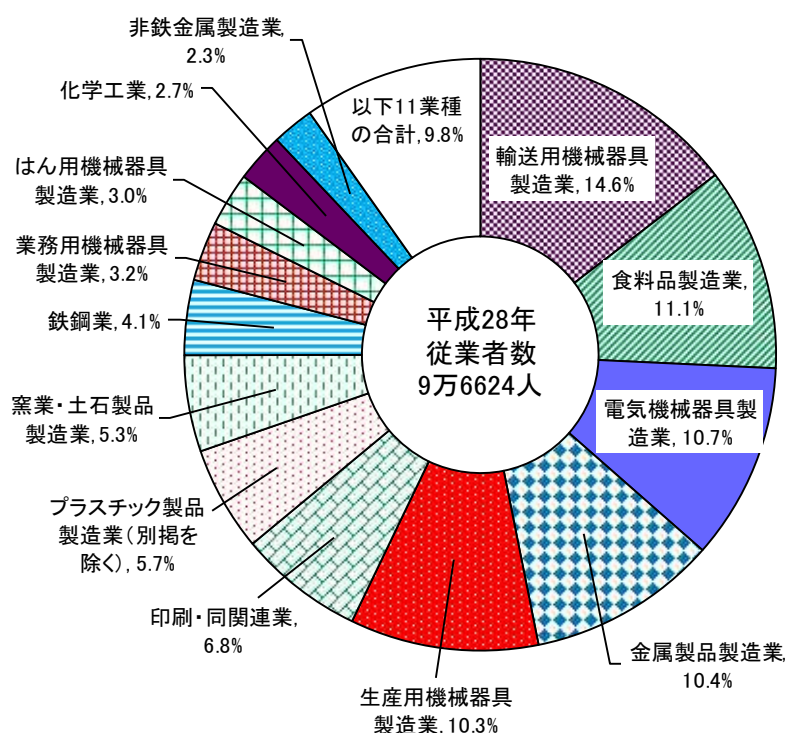
（1）業種別構成、増減

従業者数を業種別にみると、構成比では、上位5業種は「輸送用機械器具製造業」（14.6%）、「食料品製造業」（11.1%）、「電気機械器具製造業」（10.7%）、「金属製品製造業」（10.4%）、「生産用機械器具製造業」（10.3%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ14業種で減少しており、「輸送用機械器具製造業」では約1700人と大幅な減少となる一方、「生産用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」ではいずれも500人以上増加している。

[付表4、図5]

図5 従業者数の業種別構成比

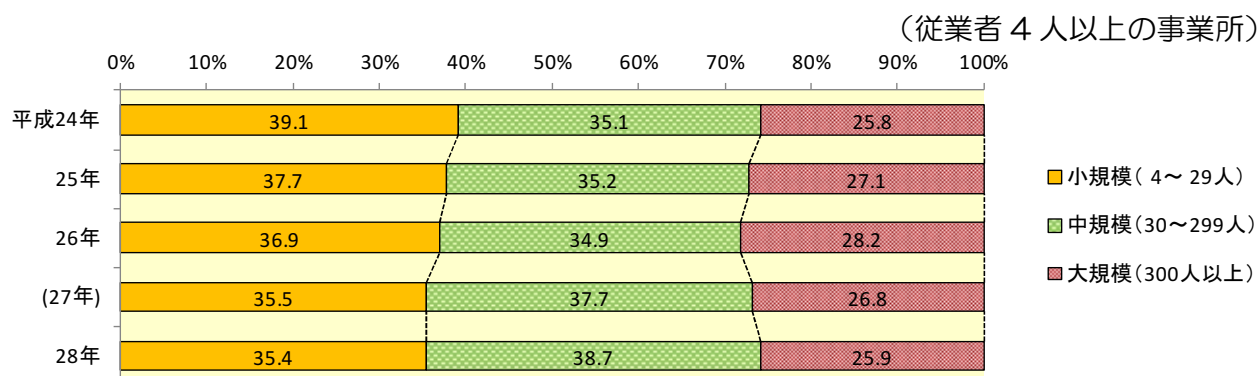


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の従業者数をみると、構成比では中規模（30～299人）事業所が38.7%、小規模（4～29人）事業所が35.4%、大規模（300人以上）事業所が25.9%であった。24年以降、小規模事業所の構成比は減少傾向、中規模事業所の構成比は増加傾向にあり、26年以前は小規模事業所が最も多かったが、27年以降は中規模事業所が小規模事業所を上回り最も多くなっている。

[付表4、図6]

図6 従業者数の従業者規模別構成比（平成24年～28年）



付表 4 産業中分類・従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

（「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在）

種 別	平成27年		平成28年			
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	98,359	100.0	96,624	100.0	△ 1,735	△ 1.8
（ 産 業 中 分 類 別 ）						
09 食 料 品 製 造 業	11,271	11.5	10,749	11.1	△ 522	△ 4.6
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	711	0.7	520	0.5	△ 191	△ 26.9
11 織 維 工 業	2,126	2.2	1,897	2.0	△ 229	△ 10.8
12 木 材・木 製 品 製 造 業（家具を除く）	853	0.9	830	0.9	△ 23	△ 2.7
13 家 具・装 備 品 製 造 業	1,335	1.4	1,200	1.2	△ 135	△ 10.1
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	1,427	1.5	1,374	1.4	△ 53	△ 3.7
15 印 刷・同 関 連 業	6,671	6.8	6,600	6.8	△ 71	△ 1.1
16 化 学 工 業	2,589	2.6	2,565	2.7	△ 24	△ 0.9
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	129	0.1	121	0.1	△ 8	△ 6.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,536	5.6	5,538	5.7	2	0.0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	957	1.0	987	1.0	30	3.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	116	0.1	238	0.2	122	105.2
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	4,656	4.7	5,093	5.3	437	9.4
22 鉄 鋼 業	3,699	3.8	3,958	4.1	259	7.0
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,053	2.1	2,219	2.3	166	8.1
24 金 属 製 品 製 造 業	9,956	10.1	10,018	10.4	62	0.6
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3,277	3.3	2,855	3.0	△ 422	△ 12.9
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,235	9.4	9,949	10.3	714	7.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,390	3.4	3,131	3.2	△ 259	△ 7.6
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	591	0.6	545	0.6	△ 46	△ 7.8
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,806	10.0	10,379	10.7	573	5.8
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	568	0.6	570	0.6	2	0.4
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15,852	16.1	14,120	14.6	△ 1,732	△ 10.9
32 そ の 他 の 製 造 業	1,555	1.6	1,168	1.2	△ 387	△ 24.9
（ 従 業 者 規 模 別 ）						
小 規 模 事 業 所（4 ～ 29 人）	34,897	35.5	34,216	35.4	△ 681	△ 2.0
4 ～ 9人	13,802	14.0	10,532	10.9	△ 3,270	△ 23.7
10 ～ 19人	13,084	13.3	13,680	14.2	596	4.6
20 ～ 29人	8,011	8.1	10,004	10.4	1,993	24.9
中 規 模 事 業 所（30 ～ 299 人）	37,092	37.7	37,403	38.7	311	0.8
30 ～ 49人	10,280	10.5	9,216	9.5	△ 1,064	△ 10.4
50 ～ 99人	11,908	12.1	11,802	12.2	△ 106	△ 0.9
100 ～ 199人	11,274	11.5	10,515	10.9	△ 759	△ 6.7
200 ～ 299人	3,630	3.7	5,870	6.1	2,240	61.7
大 規 模 事 業 所（300 人 以 上）	26,370	26.8	25,005	25.9	△ 1,365	△ 5.2
300 ～ 499人	5,145	5.2	3,734	3.9	△ 1,411	△ 27.4
500 ～ 999人	4,496	4.6	5,849	6.1	1,353	30.1
1000人以上	16,729	17.0	15,422	16.0	△ 1,307	△ 7.8

注）「平成27年」は「平成28年経済センサス活動調査」の結果に基づく数値である。

(3) 常用労働者等の構成

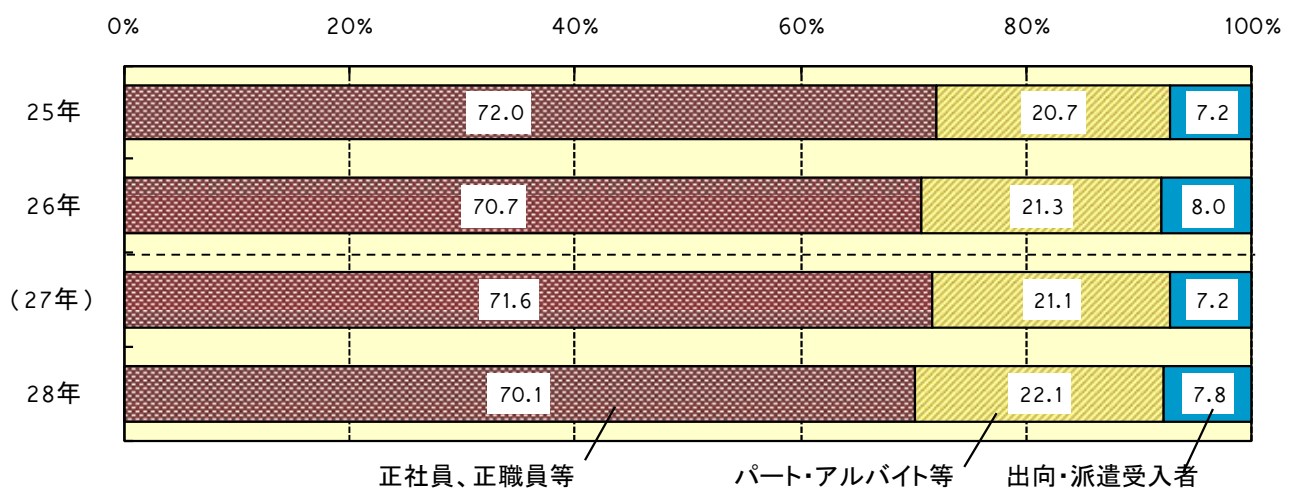
従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者等（9万2499人、送出者を含む）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が70.1%、「パート・アルバイト等」が22.1%、「出向・派遣受入者」が7.8%となっている。近年は「パート・アルバイト等」比率が上昇する傾向にある。

[図 7]

男女の内訳をみると、「正社員、正職員等」、「出向・派遣受入者」では男性がそれぞれ83.0%、75.7%を占める一方、「パート・アルバイト等」は女性が61.9%を占めている。

[付表 5]

図 7 常用労働者等の構成比の推移（従業者 4 人以上の事業所）



付表 5 常用労働者等の累年比較（従業者 4 人以上の事業所）

（「平成25年」及び「平成26年」の数値は各年12月31日現在、「平成27年」の数値は平成28年6月1日現在、「平成28年」の数値は平成29年6月1日現在）

年次	常用労働者等			常用雇用者等						出向・派遣受入者		
	総数	男	女	正社員、正職員等 総数	男	女	パート・アルバイト等 総数	男	女	総数	男	女
実 数 (人)												
平成25年	99,739	71,782	27,957	71,842	58,839	13,003	20,674	7,282	13,392	7,223	5,661	1,562
26年	99,820	71,743	28,077	70,568	57,918	12,650	21,224	7,750	13,474	8,028	6,075	1,953
(27年)	100,709	72,826	27,883	72,142	59,046	13,096	21,269	8,237	13,032	7,298	5,543	1,755
28年	92,499	67,019	25,480	64,847	53,794	11,053	20,467	7,788	12,679	7,185	5,437	1,748
対 前 年 増 減 数 (人)												
平成28年	△ 8,210	△ 5,807	△ 2,403	△ 7,295	△ 5,252	△ 2,043	△ 802	△ 449	△ 353	△ 113	△ 106	△ 7
対 前 年 増 減 比 (%)												
平成28年	△ 8.2	△ 8.0	△ 8.6	△ 10.1	△ 8.9	△ 15.6	△ 3.8	△ 5.5	△ 2.7	△ 1.5	△ 1.9	△ 0.4
男 女 の 構 成 比 (%)												
平成25年	100.0	72.0	28.0	100.0	81.9	18.1	100.0	35.2	64.8	100.0	78.4	21.6
26年	100.0	71.9	28.1	100.0	82.1	17.9	100.0	36.5	63.5	100.0	75.7	24.3
(27年)	100.0	72.3	27.7	100.0	81.8	18.2	100.0	38.7	61.3	100.0	76.0	24.0
28年	100.0	72.5	27.5	100.0	83.0	17.0	100.0	38.1	61.9	100.0	75.7	24.3

注1) 「平成27年」「平成28年」は、送出者（別経営の事業所へ出向又は派遣されている者）を含む数値であるため、それ以前の数値とは単純に比較できない。

注2) 「正社員、正職員等」には正社員、正職員のほか、有給役員を含む。

注3) 「平成27年」は「平成28年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 3636 億円で、前年比 5.2% の減少
業種別では「輸送用機械器具製造業」が 4808 億円（全体の 14.3%）で第 1 位

製造品出荷額等は 3 兆 3636 億円で、前年より 1844 億円（5.2%）減少した。

[付表 1、図 1]

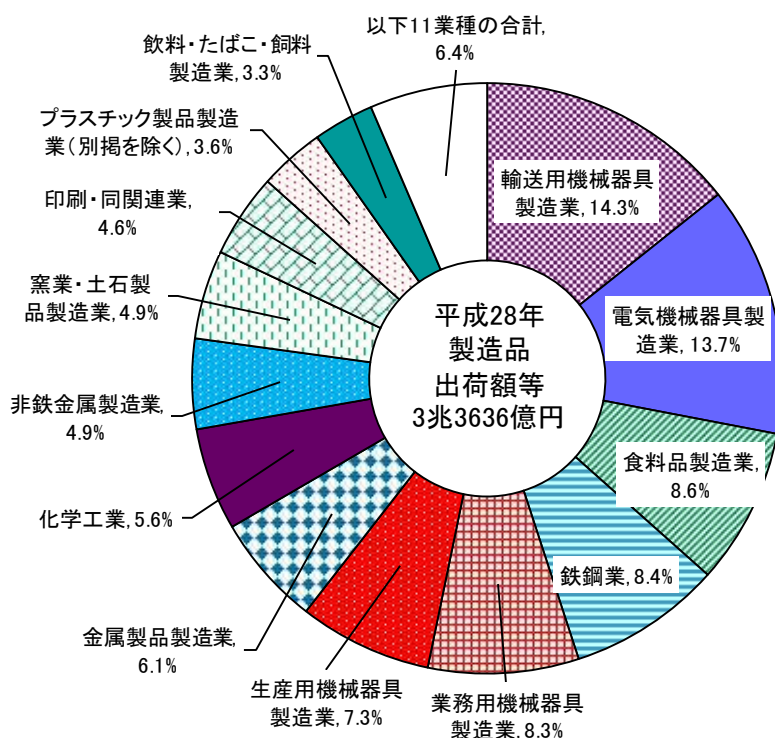
（1）業種別構成、増減

製造品出荷額等を業種別にみると、構成比では、上位 5 位は「輸送用機械器具製造業」（14.3%）、「電気機械器具製造業」（13.7%）、「食料品製造業」（8.6%）、「鉄鋼業」（8.4%）、「業務用機械器具製造業」（8.3%）となっており、これら 5 業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ 16 業種で減少し、特に「業務用機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」がいずれも 500 億円以上の大幅な減少となった。

[付表 6、図 8]

図 8 製造品出荷額等の業種別構成比



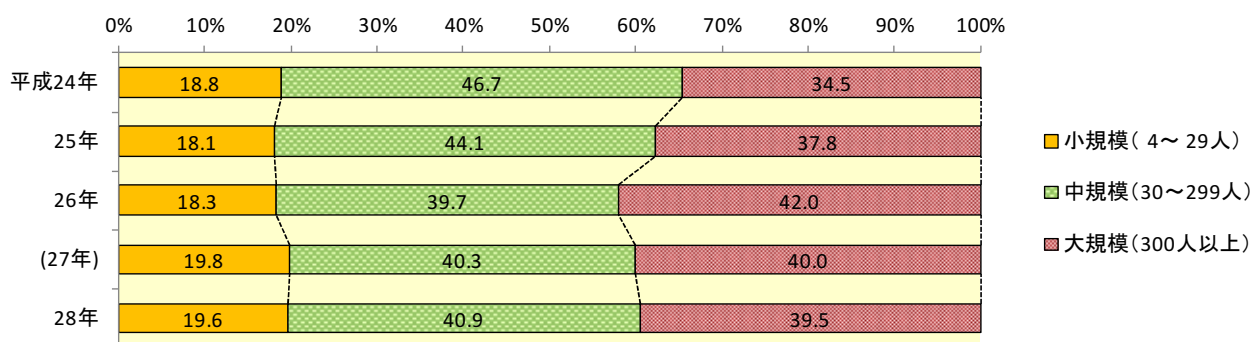
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、構成比では中規模（30～299 人）事業所が 40.9%、大規模（300 人以上）事業所が 39.5%、小規模（4～29 人）事業所が 19.6%であった。24 年と比べて、小規模事業所の構成比は 2 割弱で大きな変化はないが、中規模事業所の構成比は減少、大規模事業所の構成比は増加している。

[付表 6、図 9]

図 9 名古屋市の製造品出荷額等の従業者規模別構成比（平成 24 年～28 年）

（従業者 4 人以上の事業所）



付表6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

(各年1年間)

種 別	平成27年		平成28年			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額	対前年 増減率 (%)
総 数	3,547,921	100.0	3,363,554	100.0	△ 184,367	△ 5.2
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	312,450	8.8	288,408	8.6	△ 24,042	△ 7.7
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	145,944	4.1	111,831	3.3	△ 34,112	△ 23.4
11 織 維 工 業	34,323	1.0	28,777	0.9	△ 5,547	△ 16.2
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	20,362	0.6	19,673	0.6	△ 690	△ 3.4
13 家 具・装 備 品 製 造 業	23,139	0.7	21,950	0.7	△ 1,189	△ 5.1
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	24,029	0.7	26,436	0.8	2,407	10.0
15 印 刷・同 関 連 業	139,764	3.9	154,866	4.6	15,102	10.8
16 化 学 工 業	208,622	5.9	188,732	5.6	△ 19,890	△ 9.5
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	7,557	0.2	7,485	0.2	△ 72	△ 1.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	132,368	3.7	120,776	3.6	△ 11,593	△ 8.8
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	19,840	0.6	19,082	0.6	△ 758	△ 3.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	652	0.0	2,305	0.1	1,653	253.3
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	134,931	3.8	163,403	4.9	28,472	21.1
22 鉄 鋼 業	301,547	8.5	282,576	8.4	△ 18,971	△ 6.3
23 非 鉄 金 属 製 造 業	170,079	4.8	166,110	4.9	△ 3,969	△ 2.3
24 金 属 製 品 製 造 業	199,943	5.6	205,436	6.1	5,492	2.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	68,323	1.9	56,239	1.7	△ 12,084	△ 17.7
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	227,167	6.4	244,754	7.3	17,588	7.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	345,153	9.7	277,592	8.3	△ 67,560	△ 19.6
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	13,808	0.4	8,270	0.2	△ 5,538	△ 40.1
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	448,565	12.6	461,403	13.7	12,838	2.9
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8,968	0.3	11,798	0.4	2,830	31.6
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	537,854	15.2	480,827	14.3	△ 57,028	△ 10.6
32 そ の 他 の 製 造 業	22,531	0.6	14,824	0.4	△ 7,707	△ 34.2
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	700,870	19.8	658,418	19.6	△ 42,452	△ 6.1
4 ～ 9人	196,396	5.5	137,508	4.1	△ 58,888	△ 30.0
10 ～ 19人	292,861	8.3	273,213	8.1	△ 19,648	△ 6.7
20 ～ 29人	211,613	6.0	247,697	7.4	36,084	17.1
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	1,429,189	40.3	1,375,301	40.9	△ 53,888	△ 3.8
30 ～ 49人	352,573	9.9	230,123	6.8	△ 122,450	△ 34.7
50 ～ 99人	421,883	11.9	474,239	14.1	52,357	12.4
100 ～ 199人	565,971	16.0	477,241	14.2	△ 88,729	△ 15.7
200 ～ 299人	88,763	2.5	193,698	5.8	104,935	118.2
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,417,862	40.0	1,329,835	39.5	△ 88,027	△ 6.2
300 ～ 499人	303,320	8.5	267,227	7.9	△ 36,093	△ 11.9
500 ～ 999人	262,449	7.4	342,387	10.2	79,938	30.5
1000人以上	852,093	24.0	720,221	21.4	△ 131,872	△ 15.5

注) 平成27年は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

(3) リーマンショック直前の平成19年との比較

主な業種（平成28年の製造品出荷額等上位13業種）別に、リーマンショック直前の19年、リーマンショック直後の21年及び最新の28年における製造品出荷額等の推移をみると、「電気機械器具製造業」では21年に19年の6割程度まで落ち込んだものの、以降に持ち直し28年には19年の3割増となっている。主な業種の中で19年を上回っているのは「電気機械器具製造業」のみである。

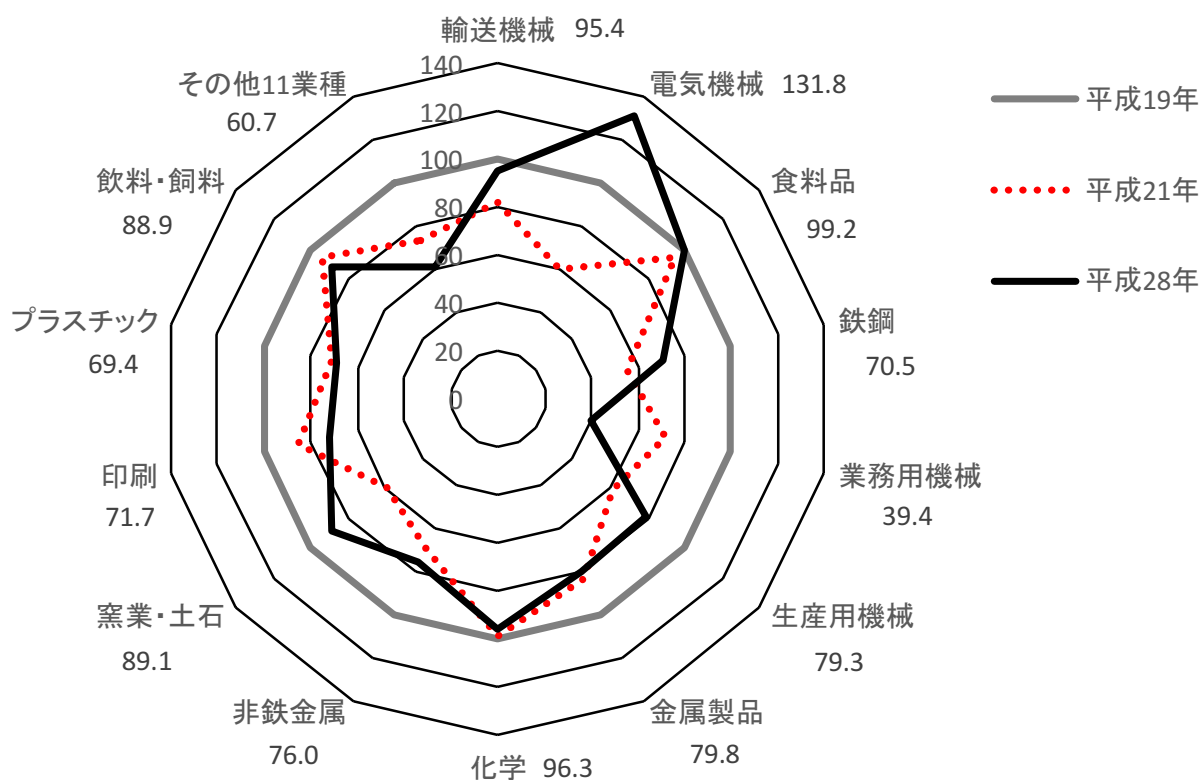
「鉄鋼業」、「生産用機械器具製造業」、「窯業・土石製品製造業」は21年に一旦落ち込み、28年にはいくらか持ち直しているものの、19年の水準にまでは達していない。

「業務用機械器具製造業」、「印刷・同関連業」は21年に減少した後、28年にはさらに減少しており、特に「業務用機械器具製造業」は19年の4割程度の水準となっている。

「食料品製造業」、「化学工業」は19年と比べて21年、28年いずれも大きく変化しておらず、比較的安定している。

[図10]

図10 主な業種別製造品出荷額等の指数による比較（平成19、21、28年、19年＝100）



(注1) 28年における製造品出荷額等の大きい順に、「輸送機械」から右回りに並んでいる。

(注2) 業種名の傍の指数は28年のもの。

(注3) 業種名は略称（28頁参照）を用いている。

5 付加価値額

付加価値額は1兆847億円で、前年比10.7%の減少
業種別では「電気機械器具製造業」が1637億円（全体の15.1%）で第1位

付加価値額は1兆847億円で、前年より1295億円（10.7%）減少した。

[付表1、図1]

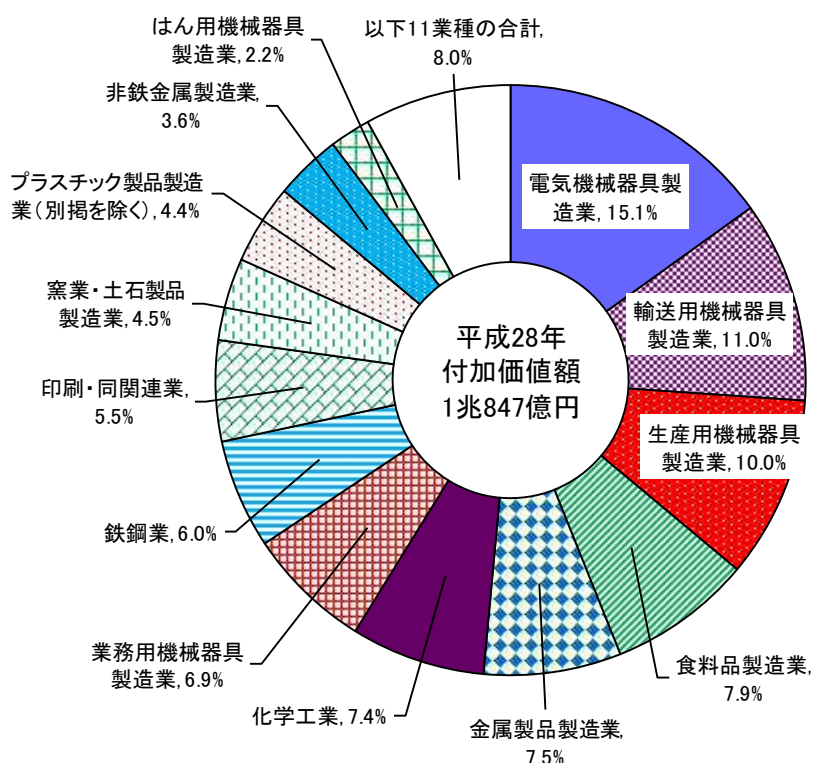
（1）業種別構成、増減

付加価値額を業種別にみると、構成比では、上位5位は「電気機械器具製造業」（15.1%）、「輸送用機械器具製造業」（11.0%）、「生産用機械器具製造業」（10.0%）、「食料品製造業」（7.9%）、「金属製品製造業」（7.5%）となっており、これら5業種で全体の過半数を占めている。

前年と比べ17業種で減少しており、特に「業務用機械器具製造業」の減少額が621億円と全体の減少額の半分近くとなっている。

[付表7、図11]

図11 付加価値額の業種別構成比



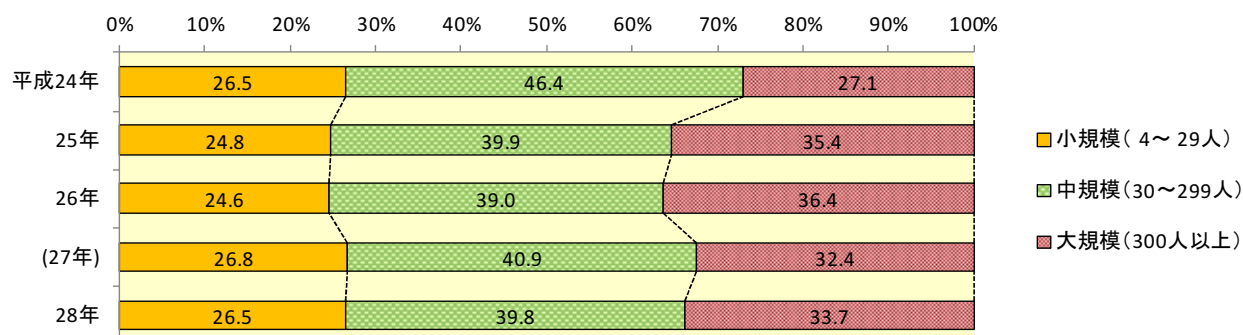
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額をみると、構成比では中規模(30～299人)事業所が39.8%、大規模(300人以上)事業所が33.7%、小規模(4～29人)事業所が26.5%であった。24年と比べ小規模事業所の割合はあまり変化していないが、中規模事業所の割合は減少、大規模事業所の割合は増加している。

[付表7、図12]

図12 名古屋市の付加価値額の従業者規模別構成比（平成24年～28年）

（従業者4人以上の事業所）



付表 7 産業中分類・従業者規模別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

(各年1年間)

種 別	平成27年			平成28年					
	総 額		従業者1人当たり 金額 (万円)	総 額				従業者1人当たり	
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	対前年 増減率 (%)
総 数	1,214,218	100.0	1,234	1,084,724	100.0	△ 129,494	△ 10.7	1,123	△ 9.0
(産 業 中 分 類 別)									
09 食 料 品 製 造 業	96,822	8.0	859	85,231	7.9	△ 11,592	△ 12.0	793	△ 7.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	51,860	4.3	7,294	24,178	2.2	△ 27,682	△ 53.4	4,650	△ 36.2
11 織 維 工 業	12,419	1.0	584	10,201	0.9	△ 2,218	△ 17.9	538	△ 7.9
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	7,405	0.6	868	6,666	0.6	△ 739	△ 10.0	803	△ 7.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	12,182	1.0	913	9,999	0.9	△ 2,184	△ 17.9	833	△ 8.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9,676	0.8	678	10,844	1.0	1,168	12.1	789	16.4
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	62,033	5.1	930	59,922	5.5	△ 2,111	△ 3.4	908	△ 2.4
16 化 学 工 業	83,732	6.9	3,234	79,731	7.4	△ 4,001	△ 4.8	3,108	△ 3.9
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	2,686	0.2	2,083	2,331	0.2	△ 356	△ 13.2	1,926	△ 7.5
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	45,074	3.7	814	47,461	4.4	2,387	5.3	857	5.3
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6,276	0.5	656	7,788	0.7	1,512	24.1	789	20.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	316	0.0	273	920	0.1	604	191.0	387	41.8
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	49,257	4.1	1,058	49,094	4.5	△ 163	△ 0.3	964	△ 8.9
22 鉄 鋼 業	59,632	4.9	1,612	64,841	6.0	5,209	8.7	1,638	1.6
23 非 鉄 金 属 製 造 業	39,857	3.3	1,941	39,584	3.6	△ 273	△ 0.7	1,784	△ 8.1
24 金 属 製 品 製 造 業	86,720	7.1	871	81,691	7.5	△ 5,029	△ 5.8	815	△ 6.4
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	29,657	2.4	905	24,227	2.2	△ 5,429	△ 18.3	849	△ 6.2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	91,546	7.5	991	108,095	10.0	16,549	18.1	1,086	9.6
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	136,408	11.2	4,024	74,312	6.9	△ 62,096	△ 45.5	2,373	△ 41.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5,127	0.4	867	3,555	0.3	△ 1,572	△ 30.7	652	△ 24.8
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	184,859	15.2	1,885	163,748	15.1	△ 21,111	△ 11.4	1,578	△ 16.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1,098	0.1	193	2,298	0.2	1,200	109.3	403	108.8
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	127,675	10.5	805	119,550	11.0	△ 8,125	△ 6.4	847	5.2
32 そ の 他 の 製 造 業	11,901	1.0	765	8,459	0.8	△ 3,442	△ 28.9	724	△ 5.4
(従 業 者 規 模 別)									
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	324,891	26.8	931	287,024	26.5	△ 37,867	△ 11.7	839	△ 9.9
4 ～ 9人	101,175	8.3	733	67,985	6.3	△ 33,190	△ 32.8	646	△ 11.9
10 ～ 19人	131,009	10.8	1,001	122,073	11.3	△ 8,936	△ 6.8	892	△ 10.9
20 ～ 29人	92,708	7.6	1,157	96,967	8.9	4,259	4.6	969	△ 16.2
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	496,053	40.9	1,337	431,871	39.8	△ 64,182	△ 12.9	1,155	△ 13.6
30 ～ 49人	123,614	10.2	1,202	80,242	7.4	△ 43,371	△ 35.1	871	△ 27.5
50 ～ 99人	148,360	12.2	1,246	136,022	12.5	△ 12,338	△ 8.3	1,153	△ 7.5
100 ～ 199人	201,518	16.6	1,787	150,913	13.9	△ 50,605	△ 25.1	1,435	△ 19.7
200 ～ 299人	22,561	1.9	622	64,693	6.0	42,132	186.8	1,102	77.2
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	393,275	32.4	1,491	365,829	33.7	△ 27,446	△ 7.0	1,463	△ 1.9
300 ～ 499人	70,048	5.8	1,361	65,398	6.0	△ 4,650	△ 6.6	1,751	28.7
500 ～ 999人	72,895	6.0	1,621	95,904	8.8	23,009	31.6	1,640	1.2
1000人以上	250,332	20.6	1,496	204,527	18.9	△ 45,805	△ 18.3	1,326	△ 11.4

注) 平成27年は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は 1123 万円、前年比 9.0%の低下
業種別では「飲料・たばこ・飼料製造業」が 4650 万円で第 1 位

労働生産性は、全市で 1123 万円となり、前年より 111 万円（9.0%）低下した。

[付表 7]

（1）業種別比較、増減

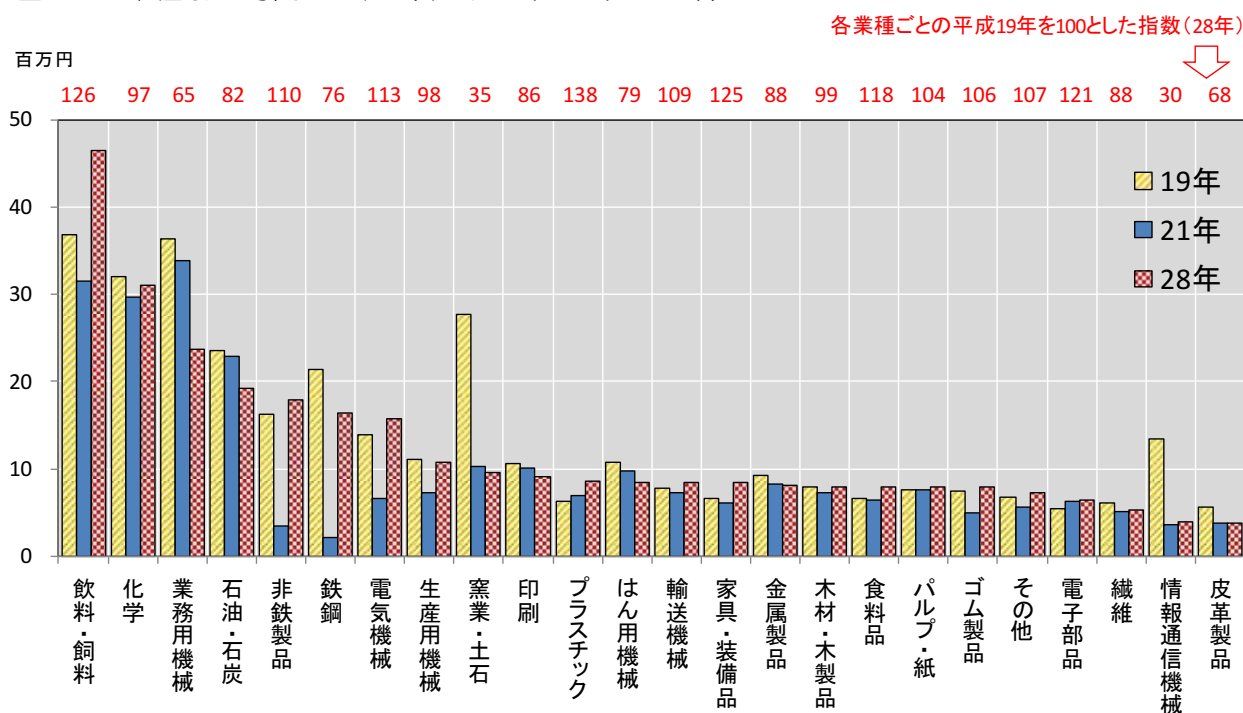
業種別にみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が 4650 万円と最も高く、以下「化学工業」（3108 万円）、「業務用機械器具製造業」（2373 万円）と続いている。

28 年は「飲料・たばこ・飼料製造業」や「業務用機械器具製造業」といった上位の業種が前年より 4 割前後低下している。全体では 16 業種で前年より低下した。

上位 3 業種や「飲料・たばこ・飼料製造業」を始めとした 11 種がリーマンショック前の平成 19 年の数値を上回っている。

[付表 7、図 13]

図 13 業種別の労働生産性（平成 19、21、28 年）



（注）業種名については略称（28 頁参照）を用いている。

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が最も高いのは大規模事業所で 1463 万円、次いで中規模事業所が 1155 万円、小規模事業所が 839 万円となっている。

[付表 7]

7 区別概況

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは北区

(1) 事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で 523 事業所、次いで港区が 481 事業所、緑区が 420 事業所、西区が 416 事業所となっている。一方、千種区、東区、昭和区、名東区の 4 区が 100 事業所未満となっている。

[付表 8]

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が大きく、瑞穂区 (79.4%) 以外の全ての区で 8 割以上となっている。

[付表 9]

(2) 従業者数

従業者数は港区が 2 万 648 人で最も多く、全市の約 2 割を占めている。次いで南区が 1 万 517 人で、これら 2 区のみが従業者数 1 万人を超えている。以下緑区、中川区、西区の順に多くなっており、これら上位 5 区で全市の 59.3% と約 6 割を占めている。

[付表 8]

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が 8658 億円で最も高く、全市の 25.7% を占めており、3 位の南区を合わせた臨海部 2 区で全市の 36.1% と 3 分の 1 強を占めている。

[付表 8]

また、業種別にみると、全市で 1 位の「輸送用機械器具製造業」は、熱田区及び港区で 1 位となっており、これら 2 区で全市の「輸送用機械器具製造業」の 78.0% を占めている。

[付表 10]

(4) 付加価値額

付加価値額は港区が 2247 億円で最も高く、次いで東区、南区、守山区と続き、これら 4 区では付加価値額が 1000 億円を超えている。

[付表 8]

また、業種別にみると、全市で 1 位の「電気機械器具製造業」は東区、瑞穂区、名東区で 1 位を占めている。

[付表 10]

(5) 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は北区が 1933 万円で最も高く、全市の労働生産性の 1.7 倍となっている。次いで東区、守山区と続いており、これら 3 区で労働生産性が全市の 1123 万円を上回っている。

[付表 8]

付表 8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造
	平成27年	平成28年	対前年 増減率 (%)	28 年 構成比 (%)	平成27年 (人)	平成28年 (人)	対前年 増減率 (%)	28 年 構成比 (%)	平成27年 (百万円)
全 市	4,221	3,695	△ 12.5	100.0	98,359	96,624	△ 1.8	100.0	3,547,921
千 種 区	51	41	△ 19.6	1.1	587	478	△ 18.6	0.5	13,199
東 区	94	77	△ 18.1	2.1	6,572	6,926	5.4	7.2	351,783
北 区	285	233	△ 18.2	6.3	4,060	3,792	△ 6.6	3.9	132,352
西 区	478	416	△ 13.0	11.3	8,261	8,312	0.6	8.6	203,003
中 村 区	188	159	△ 15.4	4.3	3,745	3,641	△ 2.8	3.8	96,535
中 区	132	101	△ 23.5	2.7	2,264	1,967	△ 13.1	2.0	43,134
昭 和 区	101	85	△ 15.8	2.3	1,541	1,442	△ 6.4	1.5	37,663
瑞 穂 区	123	107	△ 13.0	2.9	6,582	6,765	2.8	7.0	195,167
熱 田 区	181	147	△ 18.8	4.0	4,739	4,368	△ 7.8	4.5	174,029
中 川 区	608	523	△ 14.0	14.2	9,161	8,737	△ 4.6	9.0	256,130
港 区	512	481	△ 6.1	13.0	21,233	20,648	△ 2.8	21.4	955,628
南 区	459	408	△ 11.1	11.0	11,058	10,517	△ 4.9	10.9	353,737
守 山 区	345	313	△ 9.3	8.5	6,012	6,249	3.9	6.5	289,232
緑 区	456	420	△ 7.9	11.4	8,502	9,047	6.4	9.4	211,442
名 東 区	34	15	△ 55.9	0.4	516	194	△ 62.4	0.2	19,599
天 白 区	174	169	△ 2.9	4.6	3,526	3,541	0.4	3.7	215,288

注) 「平成27年」の数値は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

(事業所数及び従業者数は「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、経理項目は各年1年間)										
品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成28年 (百万円)	対前年 増減率 (%)	28 年 構成比 (%)	平成27年 (百万円)	平成28年 (百万円)	対前年 増減率 (%)	28 年 構成比 (%)	平成27年 (万円)	平成28年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
3,363,554	△ 5.2	100.0	1,214,218	1,084,724	△ 10.7	100.0	1,234	1,123	△ 9.0	全 市
5,671	△ 57.0	0.2	8,127	2,487	△ 69.4	0.2	1,384	520	△ 62.4	千 種 区
358,429	1.9	10.7	144,743	119,300	△ 17.6	11.0	2,202	1,722	△ 21.8	東 区
131,470	△ 0.7	3.9	72,692	73,311	0.9	6.8	1,790	1,933	8.0	北 区
201,055	△ 1.0	6.0	79,545	77,165	△ 3.0	7.1	963	928	△ 3.6	西 区
92,431	△ 4.3	2.7	35,440	39,329	11.0	3.6	946	1,080	14.2	中 村 区
35,509	△ 17.7	1.1	18,612	16,179	△ 13.1	1.5	822	823	0.1	中 区
29,167	△ 22.6	0.9	19,281	12,014	△ 37.7	1.1	1,251	833	△ 33.4	昭 和 区
185,444	△ 5.0	5.5	71,799	71,599	△ 0.3	6.6	1,091	1,058	△ 3.0	瑞 穂 区
179,522	3.2	5.3	54,266	38,098	△ 29.8	3.5	1,145	872	△ 23.8	熱 田 区
267,444	4.4	8.0	89,924	89,896	0.0	8.3	982	1,029	4.8	中 川 区
865,787	△ 9.4	25.7	262,130	224,670	△ 14.3	20.7	1,235	1,088	△ 11.9	港 区
350,101	△ 1.0	10.4	102,799	113,346	10.3	10.4	930	1,078	15.9	南 区
318,156	10.0	9.5	96,841	103,722	7.1	9.6	1,611	1,660	3.0	守 山 区
206,372	△ 2.4	6.1	75,847	80,308	5.9	7.4	892	888	△ 0.4	緑 区
3,313	△ 83.1	0.1	△ 336	1,181	…	0.1	△ 65	609	…	名 東 区
133,684	△ 37.9	4.0	82,509	22,118	△ 73.2	2.0	2,340	625	△ 73.3	天 白 区

付表 9 区別従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

(平成29年6月1日現在)

区 名	総 数	構成比 (%)	小規模 (4～29人)	構成比 (%)	中規模 (30～299人)	構成比 (%)	大規模 (300人以上)	構成比 (%)
全 市	3,695	100.0	3,160	85.5	513	13.9	22	0.6
千 種 区	41	100.0	39	95.1	2	4.9	—	—
東 区	77	100.0	70	90.9	5	6.5	2	2.6
北 区	233	100.0	206	88.4	27	11.6	—	—
西 区	416	100.0	374	89.9	40	9.6	2	0.5
中 村 区	159	100.0	134	84.3	25	15.7	—	—
中 区	101	100.0	86	85.1	15	14.9	—	—
昭 和 区	85	100.0	76	89.4	8	9.4	1	1.2
瑞 穂 区	107	100.0	85	79.4	20	18.7	2	1.9
熱 田 区	147	100.0	123	83.7	22	15.0	2	1.4
中 川 区	523	100.0	464	88.7	58	11.1	1	0.2
港 区	481	100.0	402	83.6	70	14.6	9	1.9
南 区	408	100.0	334	81.9	71	17.4	3	0.7
守 山 区	313	100.0	259	82.7	54	17.3	—	—
緑 区	420	100.0	353	84.0	67	16.0	—	—
名 東 区	15	100.0	14	93.3	1	6.7	—	—
天 白 区	169	100.0	141	83.4	28	16.6	—	—

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

(従業者 4 人以上の事業所)

(平成28年1年間)

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
全 市	輸送用機械器具製造業	48,082,678	14.3	電気機械器具製造業	16,374,814	15.1
千 種 区	金属製品製造業	156,416	27.6	金属製品製造業	73,824	29.7
東 区	電気機械器具製造業	32,231,609	89.9	電気機械器具製造業	10,333,745	86.6
北 区	化学工業	5,382,589	40.9	化学工業	4,460,481	60.8
西 区	食料品製造業	6,526,717	32.5	食料品製造業	2,945,100	38.2
中 村 区	生産用機械器具製造業	3,471,791	37.6	生産用機械器具製造業	1,644,125	41.8
中 区	印刷・同関連業	1,426,861	40.2	印刷・同関連業	590,384	36.5
昭 和 区	印刷・同関連業	1,358,275	46.6	印刷・同関連業	450,405	37.5
瑞 穂 区	電気機械器具製造業	7,440,887	40.1	電気機械器具製造業	3,554,044	49.6
熱 田 区	輸送用機械器具製造業	9,996,261	55.7	業務用機械器具製造業	1,337,521	35.1
中 川 区	鉄鋼業	6,319,736	23.6	食料品製造業	2,086,652	23.2
港 区	輸送用機械器具製造業	27,516,411	31.8	輸送用機械器具製造業	7,305,400	32.5
南 区	鉄鋼業	12,414,141	35.5	鉄鋼業	2,627,236	23.2
守 山 区	業務用機械器具製造業	11,161,535	35.1	業務用機械器具製造業	3,809,703	36.7
緑 区	生産用機械器具製造業	4,373,611	21.2	生産用機械器具製造業	1,974,706	24.6
名 東 区	食料品製造業	X	X	電気機械器具製造業	36,005	30.5
天 白 区	業務用機械器具製造業	7,427,483	55.6	輸送用機械器具製造業	451,218	20.4

注1) 構成比は、全市あるいは各区の製造品出荷額等又は付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 名東区の製造品出荷額等1位の業種は秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

28 年末の在庫額は 3623 億円

平成 28 年末現在の在庫額は 3623 億円で前年より 171 億円(4.5%)減少し、製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は 2.3%となった。

[付表 11]

付表 11 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年12月31日現在)											
調査年										(参考)	
	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合(%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃 料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成24年	345,367	△ 10.9	73,885	△ 9.1	2.7	211,961	0.7	59,521	△ 37.9	2,751,777	0.7
25年	356,519	3.2	76,160	3.1	2.7	204,116	△ 3.7	76,243	28.1	2,837,051	3.1
26年	345,307	△ 3.1	81,976	7.6	2.8	188,004	△ 7.9	75,328	△ 1.2	2,900,314	2.2
27年	379,394	9.9	74,306	△ 9.4	2.6	232,486	23.7	72,602	△ 3.6	2,847,051	△ 1.8
28年	362,265	△ 4.5	62,725	△ 15.6	2.3	221,592	△ 4.7	77,947	7.4	2,705,136	△ 5.0

注) 平成27年は「平成28年経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 1238 億円

平成 28 年の有形固定資産投資額は 1238 億円で、前年より 396 億円(47.0%)増加した。
内訳をみると、土地以外（建物、機械など）及び建設仮勘定の増加が特に大きい。

[付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(各年12月31日現在)												
調 査 年	投 資 額		取 得 額						建 設 仮 勘 定 年 間 増 減 額	除 却 額 及 び 減 価 償 却 額		
			総 額		土 地		土 地 以 外			除 却 額	減 価 償 却 額	
	(A=B+E)	対前年 増減率	(B=C+D)	対前年 増減率	(C)	対前年 増減率	(D)	対前年 増減率	(E)			
	(万円)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
平成24年	9,309,067	8.5	8,342,151	△ 0.3	187,760	△ 67.1	8,154,391	4.6	966,916	9,577,091	1,148,466	8,428,625
25年	9,373,197	0.7	8,635,008	3.5	321,246	71.1	8,313,762	2.0	738,189	9,225,301	846,433	8,378,868
26年	8,360,907	△ 10.8	9,000,492	4.2	285,912	△ 11.0	8,714,580	4.8	△ 639,585	9,732,635	1,208,492	8,524,143
27年	8,419,105	0.7	8,416,736	△ 6.5	243,850	△ 14.7	8,172,886	△ 6.2	2,369	8,907,751	1,037,694	7,870,057
28年	12,379,875	47.0	11,458,293	36.1	267,426	9.7	11,190,867	36.9	921,582	9,643,168	1,306,307	8,336,861

注) 平成27年は、「平成28年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、燃料使用額及び電力使用額はいずれも減少
 原材料使用額の対製造品出荷額等比は低下傾向

原材料使用額は、製造品出荷額等の増減にほぼ連動して推移している。

燃料使用額、電力使用額は、昭和 55 年以降は増減を繰り返しながらも平成 16 年頃までは減少傾向にあり、燃料使用額は 17 年以降増加するも、27 年、28 年と 2 年連続で減少している。電力使用額は 24 年以降増加傾向にあったが、28 年は減少した。原材料使用額の対製造品出荷額等比は低下する傾向にある。

[付表 13、図 14]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移

（従業者 30 人以上の事業所）

調査年	(各年1年間)										
	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和55年	291,824,139	…	158,816,490	…	54.4	4,360,227	…	1.5	5,120,830	…	1.8
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	△ 2.1	1.4	5,372,804	4.9	1.8
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.4	5,766,137	7.3	1.9
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	△ 12.1	1.2	5,322,641	△ 7.7	1.7
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	△ 5.8	1.0	5,640,659	6.0	1.6
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	△ 1.2	1.0	5,734,780	1.7	1.6
61年	358,780,553	△ 2.8	182,720,743	△ 4.7	50.9	2,585,216	△ 27.4	0.7	5,024,390	△ 12.4	1.4
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	△ 0.2	50.3	2,086,679	△ 19.3	0.6	4,473,865	△ 11.0	1.2
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	△ 0.6	0.5	4,408,763	△ 1.5	1.2
平成元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.5	4,319,985	△ 2.0	1.1
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.5	4,696,966	8.7	1.1
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.5	4,578,449	△ 2.5	0.9
4年	470,523,978	△ 3.2	222,413,518	△ 2.3	47.3	2,275,600	△ 14.5	0.5	4,400,147	△ 3.9	0.9
5年	446,068,904	△ 5.2	206,187,526	△ 7.3	46.2	1,988,691	△ 12.6	0.4	4,229,101	△ 3.9	0.9
6年	421,999,039	△ 5.4	191,575,581	△ 7.1	45.4	1,724,714	△ 13.3	0.4	3,899,160	△ 7.8	0.9
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	△ 3.8	0.4	3,907,453	0.2	0.9
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.4	3,761,600	△ 3.7	0.9
9年	435,249,701	△ 1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.4	4,032,553	7.2	0.9
10年	385,562,449	△ 11.4	187,107,704	△ 6.5	48.5	1,721,665	△ 9.9	0.4	3,799,677	△ 5.8	1.0
11年	352,326,856	△ 8.6	170,300,801	△ 9.0	48.3	1,650,102	△ 4.2	0.5	3,437,146	△ 9.5	1.0
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.5	3,546,479	3.2	1.0
13年	288,680,296	△ 22.3	126,938,671	△ 31.7	44.0	1,851,098	△ 1.5	0.6	3,330,216	△ 6.1	1.2
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	△ 5.9	118,823,174	△ 5.5	46.8	1,695,558	△ 7.4	0.7	3,268,230	△ 0.1	1.3
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.7	3,144,963	△ 3.8	1.2
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	△ 2.5	0.6	3,144,750	△ 0.0	1.2
17年	280,838,811	5.4	139,508,835	7.5	49.7	1,917,471	11.6	0.7	3,147,246	0.1	1.1
18年	301,981,055	7.5	147,768,453	5.9	48.9	2,246,641	17.2	0.7	3,114,675	△ 1.0	1.0
19年	339,653,785	12.5	177,923,139	20.4	52.4	2,381,024	6.0	0.7	3,398,886	9.1	1.0
20年	325,801,772	△ 4.1	174,469,150	△ 1.9	53.6	2,853,868	19.9	0.9	3,329,692	△ 2.0	1.0
21年	251,296,993	△ 22.9	127,441,928	△ 27.0	50.7	1,983,465	△ 30.5	0.8	2,996,003	△ 10.0	1.2
22年	266,650,151	6.1	133,697,260	4.9	50.1	1,956,488	△ 1.4	0.7	2,895,105	△ 3.4	1.1
23年	<u>273,188,296</u>	2.5	<u>127,701,364</u>	△ 4.5	<u>46.7</u>	<u>2,103,522</u>	7.5	<u>0.8</u>	<u>2,752,803</u>	△ 4.9	<u>1.0</u>
24年	275,177,725	0.7	135,592,265	6.2	49.3	2,295,143	9.1	0.8	3,246,871	17.9	1.2
25年	283,705,073	3.1	135,634,531	0.0	47.8	2,549,319	11.1	0.9	3,536,040	8.9	1.2
26年	290,031,393	2.2	136,047,675	0.3	46.9	2,817,156	10.5	1.0	3,931,554	11.2	1.4
27年	<u>284,705,091</u>	△ 1.8	<u>131,839,221</u>	△ 3.1	<u>46.3</u>	<u>2,317,068</u>	△ 17.8	<u>0.8</u>	<u>4,019,370</u>	2.2	<u>1.4</u>
28年	<u>270,513,640</u>	△ 5.0	<u>123,898,126</u>	△ 6.0	<u>45.8</u>	<u>1,581,115</u>	△ 31.8	<u>0.6</u>	<u>3,414,183</u>	△ 15.1	<u>1.3</u>

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

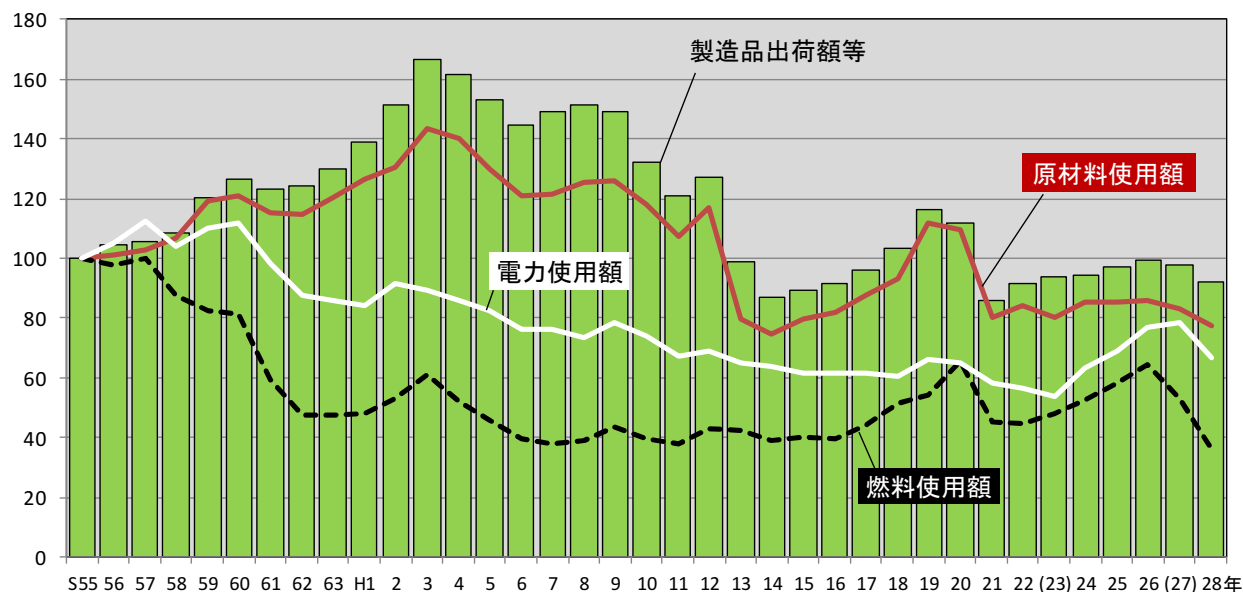
注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」に基づく数値である。

図 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移
(従業員 30 人以上の事業所)

(昭和55年=100)



11 現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

現金給与総額は前年に比べ減少

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年までは増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年から 19 年までは増加に転じたが 21 年には前年比 10%以上の減少となった。その後は 23 年、27 年に増加しているものの、おおむね 3000 億円程度で推移している。

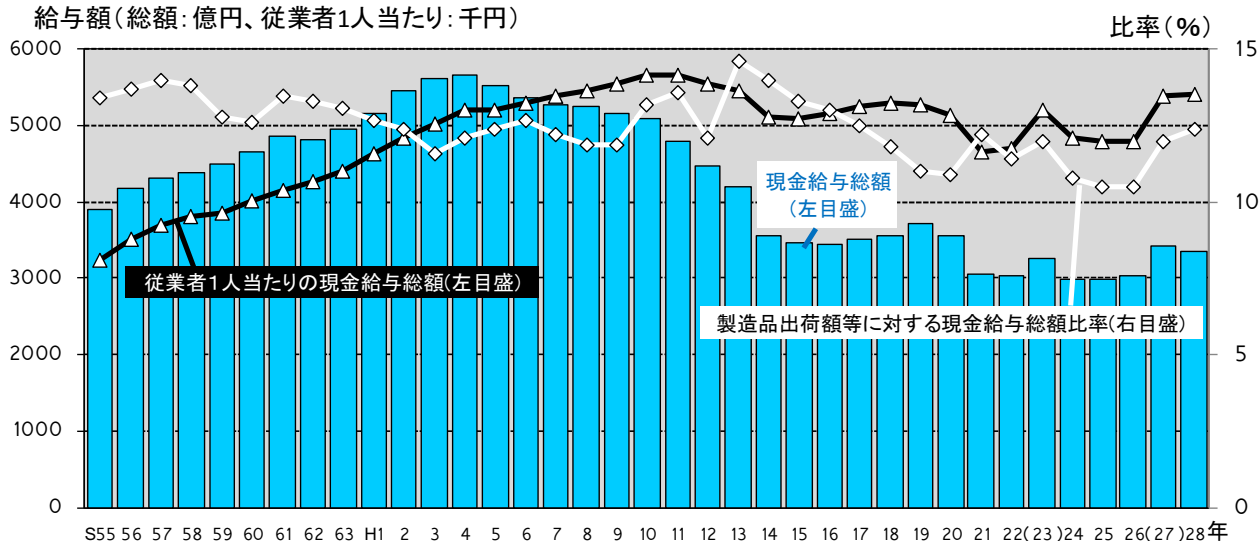
製造品出荷額等に対する現金給与総額の比率は 12.5%であった。

従業員 1 人当たりの現金給与総額は 540.0 万円で 3 年連続の上昇となった。

[付表 14、図 15]

図 15 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）

給与額(総額: 億円、従業員1人当たり: 千円)



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(従業者数は脚注を参照、経理項目は各年1年間)

調査年	従業者数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実 数 (人)	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和55年	120,862	…	291,824,139	…	39,137,376	…	13.4	323.8
56年	118,923	△ 1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	△ 2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	△ 1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	△ 0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	△ 2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	△ 3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	△ 0.7	13.3	426.8
63年	112,676	△ 0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	△ 1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	△ 1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	△ 2.6	470,523,978	△ 3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	△ 2.6	446,068,904	△ 5.2	55,186,113	△ 2.8	12.4	520.6
6年	101,206	△ 4.5	421,999,039	△ 5.4	53,576,201	△ 2.9	12.7	529.4
7年	97,894	△ 3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	△ 1.3	12.2	539.9
8年	96,234	△ 1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	△ 0.6	11.9	546.2
9年	93,194	△ 3.2	435,249,701	△ 1.6	51,671,014	△ 1.7	11.9	554.4
10年	90,113	△ 3.3	385,562,449	△ 11.4	50,970,330	△ 1.4	13.2	565.6
11年	84,826	△ 5.9	352,326,856	△ 8.6	47,990,254	△ 5.8	13.6	565.7
12年	80,587	△ 5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	△ 6.6	12.1	556.1
13年 (13年実績)	77,056 (73,355)	△ 4.4	288,680,296 (269,475,544)	△ 22.3	42,013,652 (38,547,796)	△ 6.3	14.6	545.2
14年	69,755	△ 4.9	253,697,248	△ 5.9	35,619,022	△ 7.6	14.0	510.6
15年	67,967	△ 2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	△ 2.8	13.3	509.5
16年	66,833	△ 1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	△ 0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	280,838,811	5.4	35,193,579	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	301,981,055	7.5	35,681,719	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	4.9	339,653,785	12.5	37,310,785	4.6	11.0	528.7
20年	69,243	△ 1.9	325,801,772	△ 4.1	35,514,329	△ 4.8	10.9	512.9
21年	65,949	△ 4.8	251,296,993	△ 22.9	30,663,439	△ 13.7	12.2	465.0
22年	64,532	△ 2.1	266,650,151	6.1	30,356,962	△ 1.0	11.4	470.4
23年	<u>62,743</u>	△ 2.8	<u>273,188,296</u>	2.5	<u>32,688,991</u>	7.7	<u>12.0</u>	<u>521.0</u>
24年	61,604	△ 1.8	275,177,725	0.7	29,811,621	△ 8.8	10.8	483.9
25年	62,336	1.2	283,705,073	3.1	29,832,667	0.1	10.5	478.6
26年	63,185	1.4	290,031,393	2.2	30,316,235	1.6	10.5	479.8
27年	<u>63,462</u>	0.4	<u>284,705,091</u>	△ 1.8	<u>34,148,237</u>	12.6	<u>12.0</u>	<u>538.1</u>
28年	62,408	△ 1.7	270,513,640	△ 5.0	33,702,671	△ 1.3	12.5	540.0

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサス活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 従業者数について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量は23万229 m³、1事業所当たり用水使用量は430 m³

1日当たり用水使用量は23万229 m³で、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は430 m³であった。

[付表15、図16]

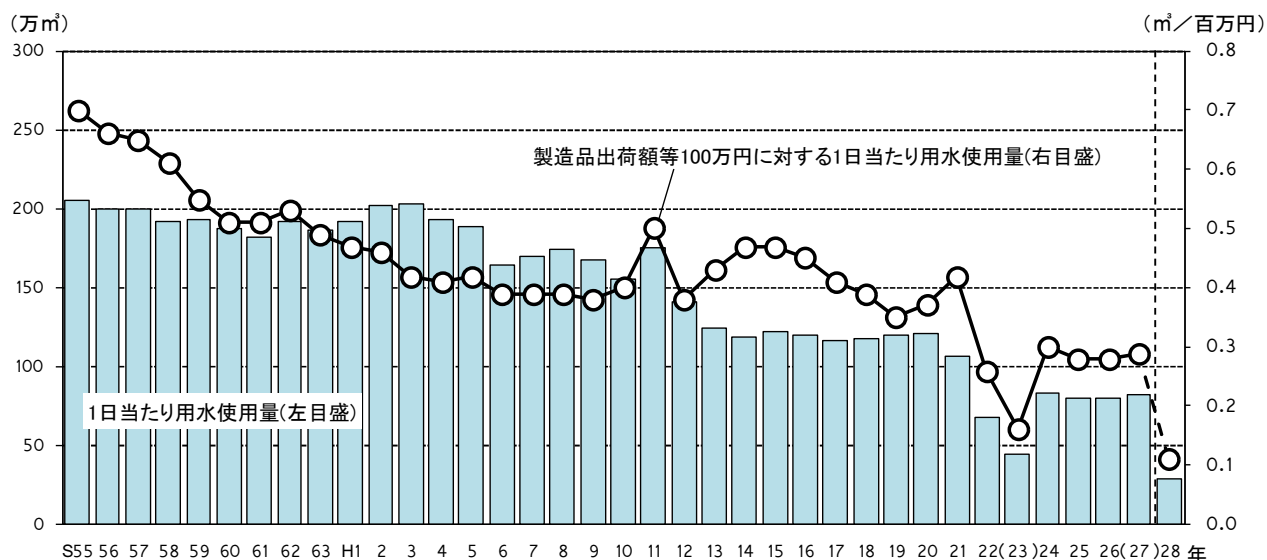
区別の1日当たり用水使用量は、港区が16万2892 m³と群を抜いて多く、全市の使用量の約7割を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は2062 m³と、全市の1事業所当たりの使用量の4倍以上となっている。

[付表16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学工業」が14万2743 m³と非常に多くなっており、全体の使用量の約6割を占めている。

[付表17]

図16 1日当たり用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 29年調査(28年実績)より調査項目が変更されたため、それ以前とは単純に比較できない。

13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は1万4830 m²、100 m²当たり製造品出荷額等は3411万円

1事業所当たりの敷地面積は1万4830 m²となった。また、100 m²当たりの製造品出荷額等は3411万円であった。

[付表15]

区別の敷地面積では、総面積は港区が330万m²と最も大きく、全市の約4割を占めているが、1事業所当たりでは東区が最も大きくなっている。100 m²当たりの製造品出荷額等をみると、天白区が1億3269万円と突出している。

[付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「非鉄金属製造業」が最も大きくなっている。また、100 m²当たりの製造品出荷額等では「業務用機械器具製造業」が最も高く、1億4680万円と突出している。

[付表17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は脚注を参照、その他の項目は各年1年間)												
調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たり用水使用量				敷地面積			100㎡当りの製造品 出荷額等 (万円)
	実 数	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	実 数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	
昭和55年	916	…	291,824,139	…	2,052,735	…	2,241.0	0.70	118,848	…	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	△ 2.9	2,162.3	0.66	117,868	△ 0.8	127.8	2,582.2
57年	905	△ 1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	△ 2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	△ 4.1	2,111.5	0.61	112,107	△ 2.8	123.6	2,818.2
59年	898	△ 1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	△ 0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	△ 2.5	2,054.2	0.51	110,467	△ 0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	△ 2.8	1,820,044	△ 3.2	1,942.4	0.51	110,314	△ 0.1	117.7	3,252.4
62年	928	△ 1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	△ 0.3	118.5	3,299.8
63年	920	△ 0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	△ 2.8	2,026.1	0.49	109,151	△ 0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	△ 2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	△ 0.1	120.9	3,721.6
2年	889	△ 1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	△ 0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	△ 0.1	120.5	4,483.0
4年	868	△ 3.6	470,523,978	△ 3.2	1,934,748	△ 4.6	2,229.0	0.41	107,761	△ 0.7	124.1	4,366.4
5年	849	△ 2.2	446,068,904	△ 5.2	1,885,520	△ 2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	△ 2.7	421,999,039	△ 5.4	1,638,993	△ 13.1	1,984.3	0.39	106,797	△ 1.2	129.3	3,951.4
7年	804	△ 2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	△ 2.3	129.8	4,163.3
8年	796	△ 1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	△ 0.8	130.0	4,274.7
9年	781	△ 1.9	435,249,701	△ 1.6	1,675,556	△ 3.9	2,145.4	0.38	101,712	△ 1.7	130.2	4,279.2
10年	767	△ 1.8	385,562,449	△ 11.4	1,547,843	△ 7.6	2,018.0	0.40	98,504	△ 3.2	128.4	3,914.2
11年	727	△ 5.2	352,326,856	△ 8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	△ 2.4	132.3	3,663.7
12年	675	△ 7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	△ 19.4	2,089.1	0.38	91,819	△ 4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	△ 4.1	288,680,296 (269,475,544)	△ 22.3	1,245,614 (1,230,894)	△ 11.7	1,925.2	0.43	86,301 (86,185)	△ 6.0	133.4	3,345.0 (3,126.7)
14年	603	△ 5.3	253,697,248	△ 5.9	1,184,330	△ 3.8	1,964.1	0.47	86,085	△ 0.1	142.8	2,947.1
15年	583	△ 3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	△ 1.6	145.3	3,082.1
16年	577	△ 1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	△ 1.3	2,081.5	0.45	84,220	△ 0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	280,838,811	5.4	1,162,885	△ 3.2	2,008.4	0.41	83,292	△ 1.1	143.9	3,371.7
18年	577	△ 0.3	301,981,055	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	△ 1.1	142.7	3,666.9
19年	603	4.5	339,653,785	12.5	1,201,323	1.7	1,992.2	0.35	84,026	2.0	139.3	4,042.2
20年	571	△ 5.3	325,801,772	△ 4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	△ 0.3	146.8	3,887.7
21年	552	△ 3.3	251,296,993	△ 22.9	1,066,218	△ 11.6	1,931.6	0.42	83,354	△ 0.5	151.0	3,014.8
22年	539	△ 2.4	266,650,151	6.1	681,922	△ 36.0	1,265.2	0.26	82,112	△ 1.5	152.3	3,247.4
23年	<u>576</u>	6.9	<u>273,188,296</u>	2.5	<u>443,897</u>	△ 34.9	<u>770.7</u>	<u>0.16</u>	<u>74,064</u>	△ 9.8	<u>128.6</u>	<u>3,688.5</u>
24年	537	△ 6.8	275,177,725	0.7	827,282	86.4	1,540.6	0.30	81,875	10.5	152.5	3,360.9
25年	522	△ 2.8	283,705,073	3.1	795,355	△ 3.9	1,523.7	0.28	80,590	△ 1.6	154.4	3,520.3
26年	524	0.4	290,031,393	2.2	799,836	0.6	1,526.4	0.28	80,381	△ 0.3	153.4	3,608.2
27年	<u>567</u>	8.2	<u>284,705,091</u>	△ 1.8	<u>817,439</u>	2.2	<u>1,441.7</u>	<u>0.29</u>	<u>79,226</u>	△ 1.4	<u>139.7</u>	<u>3,593.6</u>
28年	535	△ 5.6	270,513,640	△ 5.0	230,229	△ 71.8	430.3	0.09	79,318	0.1	148.3	3,410.5

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 下線を付した数値は「経済センサスー活動調査」の結果に基づく数値である。

注6) 事業所数及び敷地面積について、「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在、「平成28年」は平成29年6月1日現在、その他の年は各年12月31日現在の数値である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業員 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は平成29年6月1日現在、その他の項目は平成28年1年間)

区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 1億円当 たり(㎡)	敷地面積 (100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
全 市	535	270,513,640	230,229	430	8.5	79,318	148	3,411
千 種 区	2	X	X	X	X	X	X	X
東 区	7	34,714,646	1,035	148	0.3	3,680	526	9,433
北 区	27	9,472,287	362	13	0.4	1,368	51	6,926
西 区	42	14,936,310	8,076	192	5.4	3,729	89	4,005
中 村 区	25	7,682,218	3,764	151	4.9	2,445	98	3,141
中 区	15	2,053,841	468	31	2.3	321	21	6,389
昭 和 区	9	1,874,594	39	4	0.2	289	32	6,477
瑞 穂 区	22	17,379,970	2,736	124	1.6	3,077	140	5,649
熱 田 区	24	14,934,993	1,167	49	0.8	1,907	80	7,831
中 川 区	59	13,843,742	6,096	103	4.4	6,046	103	2,290
港 区	79	73,575,306	162,892	2,062	22.1	33,036	418	2,227
南 区	74	28,061,940	32,407	438	11.5	12,321	167	2,278
守 山 区	54	27,630,200	8,382	155	3.0	5,141	95	5,375
緑 区	67	14,097,691	2,027	30	1.4	5,172	77	2,726
名 東 区	1	X	X	X	X	X	X	X
天 白 区	28	10,053,558	738	26	0.7	758	27	13,269

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量
及び敷地面積 (従業員 30 人以上の事業所)

(事業所数及び敷地面積は平成29年6月1日現在その他の項目は平成28年1年間)

産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 1億円当 たり(㎡)	敷地面積 (100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
総 数	535	270,513,640	230,229	430.3	8.5	79,318	148	3,411
09 食 料 品 製 造 業	76	21,583,054	10,032	132.0	4.6	5,277	69	4,090
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	3	9,775,009	5,395	1,798.3	5.5	1,742	581	5,612
11 繊 維 工 業	7	918,414	5,030	718.6	54.8	1,595	228	576
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	5	1,075,798	2,843	568.6	26.4	1,408	282	764
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	10	1,561,126	91	9.1	0.6	691	69	2,258
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	46	11,339,627	586	12.7	0.5	2,115	46	5,361
16 化 学 工 業	15	17,644,713	142,743	9,516.2	80.9	15,617	1,041	1,130
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	42	7,330,447	5,036	119.9	6.9	2,235	53	3,280
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	9	1,107,372	99	11.0	0.9	175	19	6,346
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	14	14,811,588	5,385	384.6	3.6	5,751	411	2,575
22 鉄 鋼 業	23	23,803,900	21,924	953.2	9.2	10,584	460	2,249
23 非 鉄 金 属 製 造 業	5	16,095,147	14,281	2,856.2	8.9	5,253	1,051	3,064
24 金 属 製 品 製 造 業	63	10,532,802	3,472	55.1	3.3	3,758	60	2,803
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	23	2,999,191	443	19.3	1.5	2,030	88	1,477
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	72	16,666,925	802	11.1	0.5	4,645	65	3,588
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	17	23,282,032	449	26.4	0.2	1,586	93	14,680
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	280,172	15	3.0	0.5	96	19	2,918
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	26	42,946,477	829	31.9	0.2	4,445	171	9,661
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	63	44,712,141	9,894	157.0	2.2	9,344	148	4,785
32 そ の 他 の 製 造 業	4	109,124	9	2.3	0.8	30	8	3,588

14 品目別製造品出荷額

最も出荷額の大きい品目は「その他の航空機部分品・補助装置」

品目別の製造品出荷額（くず・廃物の出荷額を含まない）をみると、出荷額が最も大きい品目は「その他の航空機部分品・補助装置」となっており、以下「パチンコ、スロットマシン」、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」、「駆動・伝導・操縦装置部品」、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」などが続いている。

付表 18 品目別製造品出荷額の上位 30 品目（従業者 4 人以上の事業所）

(平成28年1年間)					
順位	品 目 名 称	産出 事業所数	製造品出荷額 (万円)	製造品出荷額等の 総額に対する割合 (%)	
					累計
1	その他の航空機部分品・補助装置	8	19,143,441	5.7	5.7
2	パチンコ、スロットマシン	6	18,117,129	5.4	11.1
3	オフセット印刷物（紙に対するもの）	203	12,222,702	3.6	14.7
4	駆動・伝導・操縦装置部品	43	7,297,004	2.2	16.9
5	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	34	5,366,571	1.6	18.5
6	娯楽用機械の部分品・取付具・附属品	23	5,034,395	1.5	20.0
7	特殊鋼磨棒鋼（ドリルロッドを含む）	4	5,017,123	1.5	21.5
8	その他の金属工作機械	10	4,787,160	1.4	22.9
9	直流・交流小形電動機（3W以上70W未満）	3	4,641,763	1.4	24.3
10	個装・内装機械	9	4,164,807	1.2	25.5
11	自動車用プラスチック製品	81	3,833,688	1.1	26.6
12	すし、弁当、おにぎり	18	3,446,692	1.0	27.7
13	鉄スクラップ加工処理品	14	3,269,828	1.0	28.6
14	鉄鋼切断品（溶断を含む）	49	3,069,633	0.9	29.6
15	その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）	62	2,696,426	0.8	30.4
16	菓子パン（イーストドーナッツを含む）	8	2,297,559	0.7	31.0
17	その他の軟質プラスチックフィルム（厚さ0.2mm未満で軟質のもの）	4	2,226,459	0.7	31.7
18	その他のプラスチック	3	2,195,755	0.7	32.4
19	その他の製造食料品	44	1,935,315	0.6	32.9
20	非標準変圧器	4	1,484,247	0.4	33.4
21	鍛工品	15	1,420,246	0.4	33.8
22	シャシー部品、車体部品	36	1,417,315	0.4	34.2
23	洋生菓子	26	1,242,033	0.4	34.6
24	プレス用金型	57	1,228,657	0.4	34.9
25	打抜・プレス機械部分品（機械仕上げをしないもの）	76	1,220,787	0.4	35.3
26	和生菓子	30	1,219,412	0.4	35.7
27	部分肉、冷凍肉（ブロイラーを除く）	10	1,210,514	0.4	36.0
28	積算体積計	3	1,196,944	0.4	36.4
29	生コンクリート	13	1,098,492	0.3	36.7
30	他に分類されない水産食料品	16	1,045,660	0.3	37.0

注1) 製造品出荷額について回答を得られた全753品目のうち、秘匿対象となる品目（当該品目を産出している事業所数が1又は2となるもの）を除いて製造品出荷額の上位30品目を挙げた。なお、本表における製造品出荷額にはくず・廃物の出荷額を含まない。

注2) 表章単位未満を四捨五入しているため、各品目の製造品出荷額等に対する割合を足し合わせても、累計とは必ずしも一致しない。

◆◆◆◆◆ 利 用 上 の 注 意 ◆◆◆◆◆

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料とすることを目的として、経済産業省所管により毎年（「経済センサスー活動調査」を実施する年を除く）実施され、今回の調査は平成 29 年 6 月 1 日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成 29 年 6 月 1 日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成 29 年 6 月 1 日現在の常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイト）、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、受入者（別経営の事業所から出向又は派遣されている人）の合計をいい、送出者（別経営の事業所へ出向又は派遣されている人）及び臨時雇用者を含めない。

(3) 現金給与総額

平成 28 年 1 年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成 28 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。）に常用雇用者及び有給役員のうち当該事業所に従事している者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる給与、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成 28 年 1 年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成 28 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したものの。
- ② 自家使用されたものの。

③ 委託販売に出したものの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。(※特に記載がない限り、以下及び統計表の「製造品出荷額」には、製造工程から出たくず・廃物の出荷額を含む)

加工賃収入額とは、平成 28 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等からなる「その他収入額」が含まれる。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫価額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産投資額

平成 28 年 1 年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値である。

(9) 用水使用量

用水使用量は平成 28 年の操業日 1 日当たりの数値である。

平成 29 年調査より回収水及び海水が調査項目から削除されたため、それ以前の数値とは単純に比較できない。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額

(2) 生産額

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額－くず・廃物出荷額

＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額－くず・廃物出荷額

(3) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末在庫価額－半製品及び仕掛品年初在庫価額）

－（原材料使用額等＋減価償却額＋消費税を除く内国消費税額

＋推計消費税額）

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋消費税を除く内国消費税額

＋推計消費税額)

(4) 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

＋建設仮勘定年間増減額

(5) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

5 結果数値について

(1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額及び増減率等とは必ずしも一致しない。

(2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

(3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

(1) 「0.0」 単位未満のもの

(2) 「－」 皆無または該当数値のないもの

(3) 「…」 不詳

(4) 「△」 負数又は減少

(5) 「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称について、次のとおり略称を使用している。

産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

平成 23 年における数値は「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。また、27 年における数値は「平成 28 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。

工業統計調査と経済センサスー活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意されたい。

